

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 H22年3月31日現在

法人名	(財)雇用開発推進機構				
所在地	那覇市小禄1831-1(沖縄産業支援センター7階)			電話番号	098-859-6140
代表者職氏名	理事長 知念 榮治	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	観光商工部 雇用労政課	電話番号	098-866-2366
-------	-------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平 9 年 8 月 26 日
設立経緯	本県の失業問題に適切に対応するため、行政・経済・労働団体が有機的連携を図り、一体となって雇用開発に取り組む組織体制が求められ、(財)沖縄労働経済研究所を発展的に拡大して設立。
設立目的	本県の地域特性を生かした雇用対策を推進することにより、雇用の拡大を図り、もって、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、バランスのある地域社会の発展に寄与すること。
主な事業内容	① 沖縄の社会経済の現状及び動向に関する総合的調査研究 ② 雇用開発に関する企画、立案 ③ 沖縄の労働経済に関する調査研究 ④ 雇用開発を図るための総合的な支援 ⑤ 雇用開発を図るための人材育成

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役) H22年3月31日現在

理事・取締役	15人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	1人		1	観光商工部長	非	5	—	—
			県OB	0人		2	観光商工部参事監	常	6	—	—
			その他	0人		3	—	—	7	—	—
			非常勤	1人		4	—	—	8	—	—
			その他	13人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は 税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	—	—	有無	有
			県OB	0人		2	—	—	有無	有
			その他	0人		3	—	—	形態	非
			非常勤	0人		4			区分	公認会計士
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H22年3月31日現在

職員 総数	51人	左 の 内 訳	県派遣	10人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	41人

※内訳 H22年3月31日現在

管理職	3人	左 の 内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	48人	左 の 内 訳	県派遣	7人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	41人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H21年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		32,350
内 訳	現金	0
	預貯金	32,350
	有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県金融協会	300	1%
第2位			
第3位			
第4位			
第5位			

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	0	順位	-	比率 (B)/(A)	-
-------------	---	----	---	------------	---

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	51,709	うち、県の出えん金等	0
--------	--------	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
収入 の 部	財産運用収入	20	0%	114	0%	146	0%	
	会費・入会金収入	95	0%	280	0%	329	0%	
	事業収入	338,426	76%	311,971	71%	356,036	73%	
	(受託事業収入)	337,817	75%	311,844	71%	356,005	73%	
	補助金・負担金等収入	54,445	12%	80,520	18%	84,266	17%	
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	その他収入	4,336	1%	686	0%	2,870	1%	
	当期収入合計(a)	397,322	89%	393,571	89%	443,647	91%	
	前期繰越収支差額	50,123	11%	46,797	11%	42,318	9%	
	収入合計(b)	447,445	100%	440,368	100%	485,965	100%	
	支出 の 部	事業費	319,669	71%	321,305	73%	361,631	74%
		管理費	77,049	17%	76,745	17%	72,625	15%
		固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
		特定預金支出	3,930	1%	0	0%	0	0%
		その他支出	0	0%	0	0%	0	0%
当期支出合計(c)		400,648	90%	398,050	90%	434,256	89%	
当期収支差額(a)-(c)	-3,326	-1%	-4,479	-1%	9,391	2%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	46,797	10%	42,318	10%	51,709	11%		
※ 参考 人件費		171,945	38%	182,098	41%	197,901	41%	

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
県補助金等 ^注	54,445	80,520	84,266
県委託金	235,935	232,969	273,157
県貸付金	0	0	0
合計(O)	290,380	313,489	357,423
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
流動資産	109,027	138,999	97,547
現預金	46,287	54,885	38,252
未収金	62,740	84,114	59,295
その他流動資産	0	0	0
固定資産	32,595	32,553	32,510
基本財産	32,350	32,350	32,350
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	245	203	160
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	141,622	171,552	130,057
借			
流動負債	62,230	96,681	45,838
未払金	61,591	96,335	45,333
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	639	346	505
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
負債の合計	62,230	96,681	45,838
正味財産(資本の部)	79,392	74,871	84,219
基本金(資本金)	32,350	32,350	32,350
その他 (積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	△ 3,369	△ 4,520	9,348
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	50,411	47,041	42,521
負債・正味財産の合計	141,622	171,552	130,057

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。